

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-42	実施計画番号	54	事業開始年度	26
事務事業名	実用英語技能検定助成事業			事業終了年度	
担当課名	指導課			事務の種類(選択)	
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	市立中学校の第3学年全生徒を対象に検定料を助成する。				
事務事業の目的	将来を担う子どもたちに、今後求められる英語力を身に付けるための意欲付けとして、実用英語技能検定を受験する機会を提供する。				
実施状況	実用英語技能検定試験の主に第2回(10月実施)検定を各中学校において公費受験として設定し、中学校3年生の受験料を予算から支出している。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	1	1
	活動日数(日)	30	30	30
	人件費(千円)	1,080	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)	1,726	1,548	1,651

【指標】

活動指標	活動指標名①		助成の活用校数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			校	9	9	9
	活動指標名②		助成人数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	501	539	520
成果指標	成果指標名①		中学校3年生の実用英語技能検定試験受験者の割合			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値	95	95	95
			実績値	79	96	
			達成度(%)	83%	101%	
	成果指標名②		中学校3年生の実用英語技能検定3級保持者の割合			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			目標値	50.0	50.0	50.0
			実績値	27	38.5	
		達成度(%)	54%	77%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">存在意義の見直しの余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">文部科学省が英語習得の指標として例示している検定試験であり、一般にも知られているものを活用している。</td> </tr> </table>	存在意義の見直しの余地	0 / 4	文部科学省が英語習得の指標として例示している検定試験であり、一般にも知られているものを活用している。	
	存在意義の見直しの余地	0 / 4								
文部科学省が英語習得の指標として例示している検定試験であり、一般にも知られているものを活用している。										
② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">成果向上の余地</td> <td style="text-align: center;">1 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平成27年度にはほぼすべての中学校3年生がこの事業を活用することとなり、事業自体の認知度が高まったといえる。今後は、合格率の向上を目指すような働きかけをするようにしたい。</td> </tr> </table>	成果向上の余地	1 / 6	平成27年度にはほぼすべての中学校3年生がこの事業を活用することとなり、事業自体の認知度が高まったといえる。今後は、合格率の向上を目指すような働きかけをするようにしたい。	
	成果向上の余地	1 / 6								
	平成27年度にはほぼすべての中学校3年生がこの事業を活用することとなり、事業自体の認知度が高まったといえる。今後は、合格率の向上を目指すような働きかけをするようにしたい。									
④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1							
⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コスト削減の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">検定試験自体は英語検定協会の問題を、市内各中学校において実施しているものである。委託費や会場経費等は発生しておらず、以上の事業経費で削減できるものはない。</td> </tr> </table>	コスト削減の余地	0 / 6	検定試験自体は英語検定協会の問題を、市内各中学校において実施しているものである。委託費や会場経費等は発生しておらず、以上の事業経費で削減できるものはない。	
	コスト削減の余地	0 / 6								
	検定試験自体は英語検定協会の問題を、市内各中学校において実施しているものである。委託費や会場経費等は発生しておらず、以上の事業経費で削減できるものはない。									
⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2							
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受益者負担適正化の余地</td> <td style="text-align: center;">0 / 4</td> </tr> <tr> <td colspan="2">国として求めている英語力を測る検定であること、希望するすべての生徒が活用できる助成であることからすれば、偏りは無いものと考えられる。</td> </tr> </table>	受益者負担適正化の余地	0 / 4	国として求めている英語力を測る検定であること、希望するすべての生徒が活用できる助成であることからすれば、偏りは無いものと考えられる。	
	受益者負担適正化の余地	0 / 4								
国として求めている英語力を測る検定であること、希望するすべての生徒が活用できる助成であることからすれば、偏りは無いものと考えられる。										
⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20			

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

現状のまま継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

グローバル化する将来を担う子どもたちに、今後求められる英語力を身に付けるための意欲付けとして、実用英語技能検定を受験する機会を提供しているため。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

中学校3年生に在籍する生徒及びその保護者により一層事業への理解と周知を図り、受験を促す。
この事業をきっかけとして自らの英語力高めようとする意欲をもち英語力の指標となる実用英語技能検定試験の上位級を目指す生徒を育成する。